

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

アマタホールディングス株式会社

京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地
【電話番号】	075（277）0378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 唐鎌真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地7
【電話番号】	03（5296）9371
【事務連絡者氏名】	取締役 唐鎌真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	2,260,129	2,222,879	4,744,052
経常利益	(千円)	83,973	128,898	246,790
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	34,923	194,362	162,557
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,924	188,647	157,558
純資産額	(千円)	323,975	613,256	424,609
総資産額	(千円)	3,812,608	3,873,955	3,826,734
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.87	166.23	139.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	8.5	15.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,146	249,397	430,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△41,699	△19,114	△166,040
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△122,497	△92,615	△152,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	826,663	915,529	778,421

回次		第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.61	118.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは四半期連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループは、「循環型社会システム」の提供を通じて、「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加する社会」の実現に貢献する未来デザイン企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<社会デザイン事業>

当社は、2020年6月11日に当社の連結子会社であるアマタ株式会社が保有する台湾阿米達股份有限公司の全株式を Zhong Bao Co., Ltd. に譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

(追加事項)

新型コロナウイルス感染症は、国内外の社会経済活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループとしては、当該感染症拡大防止に努めると共に、顧客企業や取引先を含むステークホルダーの皆様への影響を最小限に抑えるべく、対応策の実施に努めております。今後、当該感染症の影響の更なる拡大に伴うリスクとして、当該感染症の影響により当社グループの顧客企業や取引先において大幅な生産調整や計画変更等が行われた場合や、当社グループ社員に感染者が発生し製造拠点や事業所等における事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされております。感染症の影響による厳しい状況は更に続くと思われ、わが国を含めた世界経済全体の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは持続可能社会を実現する未来デザイン企業を目指し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、特にロイヤル顧客企業の増加や取引拡大に向けた営業体制の改変、環境認証サービスの提供拡大、さらには海外マレーシア事業の製造能力増強や営業力の強化に取り組んでまいりました。また、昨年度事業撤退した台湾阿米達股份有限公司（以下、台湾阿米達）の株式譲渡を行い、台湾からの撤退を完了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は北九州循環資源製造所の取扱量の増加があるものの、台湾循環資源製造所閉鎖による影響並びに有価物取引の減少及び茨城循環資源製造所、川崎循環資源製造所の取扱量減少などにより、2,222,879千円（前期比1.6%減、前期差△37,249千円）、営業利益は売上高の減少があるものの、台湾循環資源製造所閉鎖の影響による製造原価の減少並びに売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量の増加などにより、105,342千円（前期比1.3%増、前期差+1,331千円）となりました。経常利益は営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより、128,898千円（前期比53.5%増、前期差+44,924千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は台湾阿米達の株式譲渡による売却益並びに繰延税金資産の計上による法人税等調整額の計上及び法人税等の減少により、194,362千円（前期比456.5%増、前期差+159,438千円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

② 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は売掛金が減少した一方で現金及び預金の増加などにより6,200千円増加し、固定資産は台湾阿米達の株式譲渡に伴う繰延税金資産の増加などにより41,019千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて47,220千円増加し、3,873,955千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は買掛金の減少並びに1年内返済予定の長期借入金の返済などにより128,897千円減少し、固定負債は長期借入金の返済などにより12,529千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて141,426千円減少し、3,260,698千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べて188,647千円増加し、613,256千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて137,108千円増加し、915,529千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、249,397千円（前年同期比76,748千円の収入の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益154,045千円の計上や売上債権の減少177,319千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19,114千円（前年同期比22,584千円の支出の減少）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17,895千円があったものの有形固定資産の取得による支出28,485千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、92,615千円（前年同期比29,882千円の支出の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入300,000千円があった一方で長期借入金の返済による支出361,184千円があったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアマタ株式会社が保有する台湾阿米達股份有限公司の全株式をZhong Bao Co., Ltd.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	1,169,424	—	474,920	—	128,499

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山崎ホールディングス	滋賀県大津市浜大津4-7-6	432,000	36.95
熊野 英介	京都府京都市上京区	372,940	31.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	50,500	4.32
アマタ社員持株会	京都府京都市中京区烏丸通押小路上の秋野々町535	27,760	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20,000	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	20,000	1.71
玉田 博之	京都府京田辺市	18,000	1.54
尾崎 圭子	兵庫県姫路市	15,600	1.33
姫路港運株式会社	兵庫県姫路市飾磨区細江1307	15,000	1.28
瀧本 英三	兵庫県姫路市	14,000	1.20
計		985,800	84.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,168,900	11,689	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 324	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,689	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式7株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタホールディングス株式会社	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	200	—	200	0.02
計	—	200	—	200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	PwC京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,421	915,529
受取手形及び売掛金	732,391	553,735
商品及び製品	18,969	24,919
仕掛品	15,852	38,478
原材料及び貯蔵品	12,002	10,927
その他	145,820	164,732
貸倒引当金	△1,352	△15
流動資産合計	1,702,106	1,708,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	481,210	477,653
機械装置及び運搬具（純額）	459,406	428,925
土地	830,187	830,187
その他（純額）	46,189	62,889
有形固定資産合計	1,816,993	1,799,656
無形固定資産	44,505	37,258
投資その他の資産	263,129	328,732
固定資産合計	2,124,628	2,165,647
資産合計	3,826,734	3,873,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,891	285,215
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	593,071	552,556
未払法人税等	46,010	7,769
賞与引当金	71,571	99,918
資産除去債務	9,218	10,231
その他	683,528	708,703
流動負債合計	1,893,291	1,764,394
固定負債		
長期借入金	1,005,601	984,932
退職給付に係る負債	297,496	307,832
資産除去債務	96,022	100,331
その他	109,713	103,206
固定負債合計	1,508,833	1,496,303
負債合計	3,402,125	3,260,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△292,543	△98,181
自己株式	△245	△245
株主資本合計	426,814	621,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,204	△7,919
その他の包括利益累計額合計	△2,204	△7,919
純資産合計	424,609	613,256
負債純資産合計	3,826,734	3,873,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,260,129	2,222,879
売上原価	1,467,232	1,357,440
売上総利益	792,897	865,439
販売費及び一般管理費	※ 688,885	※ 760,096
営業利益	104,011	105,342
営業外収益		
受取利息	79	62
補助金収入	5,950	—
持分法による投資利益	—	28,456
その他	5,634	8,757
営業外収益合計	11,664	37,276
営業外費用		
支払利息	9,128	9,434
持分法による投資損失	603	—
為替差損	21,759	4,169
その他	209	116
営業外費用合計	31,701	13,721
経常利益	83,973	128,898
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,146
特別利益合計	—	25,146
税金等調整前四半期純利益	83,973	154,045
法人税、住民税及び事業税	48,018	2,075
法人税等調整額	1,032	△42,393
法人税等合計	49,050	△40,317
四半期純利益	34,923	194,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,923	194,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	34,923	194,362
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,036	△1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△4,313
その他の包括利益合計	22,000	△5,715
四半期包括利益	56,924	188,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,924	188,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,973	154,045
減価償却費	72,476	78,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,272	28,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,460	10,336
受取利息及び受取配当金	△79	△62
支払利息	9,128	9,434
為替差損益 (△は益)	22,591	4,913
持分法による投資損益 (△は益)	603	△28,456
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,146
補助金収入	△5,950	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,591	177,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,083	△27,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,041	△104,675
前受金の増減額 (△は減少)	178,049	71,683
預り金の増減額 (△は減少)	14,648	△10,733
その他	△60,220	△38,716
小計	371,422	299,575
利息及び配当金の受取額	28	11
利息の支払額	△9,046	△10,255
法人税等の支払額	△73,687	△39,933
保険金の受取額	37,429	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,146	249,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,717	△28,485
無形固定資産の取得による支出	△4,752	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,895
その他	△229	△8,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,699	△19,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△290,463	△361,184
その他	△32,034	△31,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,497	△92,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,672	△559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,276	137,108
現金及び現金同等物の期首残高	667,387	778,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 826,663	※ 915,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアマタ株式会社が保有する台湾阿米達股份有限公司の全株式をZhong Bao Co., Ltd.に譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主な取引先企業において生産量又は取扱量が減少したことから売上高が減少しております。少なくとも今期中はこの影響が続くものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性)に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
AMITA KUB-BERJAYA	119,255千円	AMITA KUB-BERJAYA	108,987千円
KITAR SDN. BHD.	(4,483千マレーシアリングギット)	KITAR SDN. BHD.	(4,331千マレーシアリングギット)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
報酬給与手当	312,402千円	341,685千円
賞与引当金繰入額	52,607	76,532
退職給付費用	13,887	14,635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	826,663千円	915,529千円
現金及び現金同等物	826,663	915,529

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「地上資源事業」「環境ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「社会デザイン事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、顧客のサステナビリティ向上ニーズを最適に実現するために、当社グループの各種サービスや商品を、個々にはなく、「統合的」に提供する方向性の強化という長期方針のもと、今般、組織体制、拠点体制、経営管理体制を変更したことに伴い、実態に即して、報告セグメントを変更するものであります。

この変更により、当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(重要な子会社の株式の譲渡)

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

Zhong Bao Co., Ltd.

(2) 譲渡した連結子会社の名称及び事業の内容

名称：台湾阿米達股份有限公司（当社の連結子会社であるアマタ株式会社の100%子会社）

事業内容：産業廃棄物のリサイクル事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

2019年4月26日開催の取締役会において、台湾阿米達股份有限公司（以下、台湾阿米達）の事業撤退を決議し、当社グループにおける経営資源の選択と集中を目的として、台湾阿米達の事業に関する設備の一部を日本国内でのシリコンスラリー廃液リサイクル事業向けに移設を行うなど、事業撤退を進めてまいりました。さらに、アマタ株式会社は、撤退の完結に向けて台湾阿米達の適切な譲渡先を検討し、Zhong Bao Co., Ltd.への台湾阿米達の全株式譲渡を決議いたしました。

(4) 株式譲渡日

2020年6月11日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 25,146千円

(2) 譲渡した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6,625千円
固定資産	6,165
資産合計	<u>12,790</u>
流動負債	12,137
固定負債	2,404
負債合計	<u>14,541</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」として計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

社会デザイン事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した企業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	－千円
営業損失（△）	△5,245

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円87銭	166円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,923	194,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,923	194,362
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,217	1,169,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月13日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。